

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年4月28日

上場会社名 インフォコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4348 URL http://www.infocom.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)竹原 教博
 問合せ先責任者 (役職名)広報・IR室長 (氏名)田中 新也 (TEL)03-6866-3160
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月16日 配当支払開始予定日 平成28年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	40,316	0.0	4,427	22.8	4,558	23.5	728	△66.5
27年3月期	40,309	3.0	3,606	△1.9	3,692	0.2	2,171	6.3
(注) 包括利益	28年3月期		708百万円(△67.5%)		27年3月期		2,179百万円(3.5%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
28年3月期	26.64	26.56	3.5	15.2	11.0	
27年3月期	79.43	79.27	10.9	13.1	8.9	
(参考) 持分法投資損益	28年3月期		—百万円	27年3月期		1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
28年3月期	31,619	21,148	66.5	769.42		
27年3月期	28,528	20,916	73.0	762.15		
(参考) 自己資本	28年3月期		21,036百万円	27年3月期		20,837百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,169	△3,579	△576	11,943
27年3月期	3,462	△1,830	△574	11,946

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	18.50	18.50	505	23.3	2.5
28年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	601	82.6	2.9
29年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		22.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	6.8	1,250	3.9	1,250	0.1	700	—	25.60
通期	45,000	11.6	5,000	12.9	5,000	9.7	3,000	311.8	109.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社（社名） 除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	28,800,000株	27年3月期	28,800,000株
28年3月期	1,460,000株	27年3月期	1,460,000株
28年3月期	27,340,000株	27年3月期	27,340,000株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）における日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善など景気は緩やかな回復基調となる一方で、海外の金融不安による影響など、先行きに不透明感を残す状況で推移しました。

IT関連市場では、クラウド化が進展しスマートフォンやタブレットなどモバイル端末の業務利用が進むとともに、医療や農業へのIT活用やグローバルにビジネスを展開する企業のIT化に対するニーズが高まっています。また、同端末を利用した電子書籍市場が急成長しています。更には、モノがインターネットを介して繋がるIoT（Internet of Things）やウェアラブル端末、ビッグデータ、AI（人工知能）などへの関心が高まり、新たな事業創出が期待されています。

このような経営環境において、当社グループは中期経営計画（平成24年2月6日公表）の基本方針である、[環境変化へのスピーディな対応による“進化”]、[重点事業領域の業容拡大に向けた“進化”]、[“進化”を支える事業基盤の継続的強化]の下、重点事業と位置付けるネットビジネス事業、ヘルスケア事業、GRANDIT事業を中心に、競争力の強化と業容の拡大に取り組んでいます。

本方針の下、第2四半期において中長期視点での事業構造改革の一環として、自社保有のデータセンターを利用したサービス提供について平成29年6月末を目途に終了することを決定しました。これは、仮想化等の技術革新によるデータセンターサービスの進化、ならびに、将来における当社データセンターの設備更新・拡張性や効率性を勘案し、今後は自社保有のデータセンターによるサービス提供ではなく、業務提携先データセンターの利用やクラウドサービスなどを活用したサービスラインナップ多様化を進めていくことが、お客様のニーズにお応えする最適なソリューションの提案につながるとの判断によるものです。

一方で、第3四半期において地域包括ケア領域やIoT領域における事業を推進する専任組織をそれぞれ新設し、新たな事業創出の取り組みを開始しました。また2月には、経済成長に伴い急速にIT化が進展するインドネシアにおいて、米国Fenix Venture Capitalと共同でスタートアップ企業を支援するアクセラレーションプログラムを開始しました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高40,316百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益4,427百万円（前年同期比22.8%増）、経常利益4,558百万円（前年同期比23.5%増）と、営業利益ならびに経常利益は上場来最高となりました。一方、第2四半期に自社保有のデータセンターによるサービス提供の終了に伴う事業構造改革費用等を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は728百万円（前年同期比66.5%減）となりました。

なお、当社グループの業績は、企業や病院等向けの製品・サービスの納期が年度末の3月に集中する傾向があるため、売上高、利益ともに第1・第3四半期が相対的に少なくなり第4四半期に集中する傾向を有しています。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① ITサービス・セグメント

当連結会計年度のITサービス・セグメントは、ヘルスケア事業が増収となりましたが前期の第4四半期に実施した連結子会社の譲渡が売上高減少に影響しました。その一方で、売上高の構成が変わったことにより収益性が改善しました。その結果、売上高は23,737百万円（前年同期比4.9%減）となりましたが、営業利益は地域包括ケア領域等の新事業の先行投資による影響を吸収し2,471百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

重点事業の業績では、ヘルスケア事業は、病院向けシステムの販売が好調で前年同期に比べ増収増益となりました。病院向けには新たに「がん患者指導管理支援システム」を開発し販売を開始しました。また、起業家とヘルスケア業界との出会いの場を提供するサービス「デジタルヘルスコネクト」では医療現場の課題解決を図る新たなプログラムを開始したほか、アスリート支援サービス「アスリートストーリーズ」ではトレーナー向けのアプリを開発しサービスを開始しました。地域包括ケア領域では、医療事務事業大手・介護事業の株式会社ソラストと業務・資本提携しました。

GRANDIT事業は、統合業務ソフトウェアパッケージ「GRANDIT®」のマイナンバー制度への対応やクラウド対応を拡充しました。また、ERPシステムの開発、保守・運用に豊富なノウハウを有する株式会社エフ・シー・エスが「GRANDITコンソーシアム」に参画しました。このように、製品強化と開発・販売パートナーの拡充により、同事業

の基盤を強化しました。

IoT領域では、新たな事業の展開やサービスの開発を図るため、IoT向けのクラウドサービスを提供する米国 Afero, Inc. と事業提携しました。また、米国EverySense, Inc. 等と共同で漁業支援に関するサービスの研究開発を開始しました。

そのほか、一般企業向けのITサービスにおいても、新製品・サービスの拡充と新規顧客の開拓を進めるとともに、プロジェクト管理・品質管理の継続的強化に取り組みました。

② ネットビジネス・セグメント

当連結会計年度のネットビジネス・セグメントは、ゲーム事業子会社の清算等により売上が減少した一方で電子書籍配信サービスが好調に推移し、売上高は16,579百万円（前年同期比8.1%増）となりました。営業利益は電子書籍配信サービスの売上高伸長およびソーシャルゲーム事業の見直しの効果が発現し1,956百万円（前年同期比62.0%増）となりました。

電子書籍配信サービスでは「めっちゃコミック」の新たな顧客層の開拓を目的に、全国主要都市圏でのテレビコマercialを5月、8月と年末年始に実施するなど広告戦略を強化しました。また、株式会社集英社および株式会社秋田書店のコミックの配信を開始するなどコンテンツの拡充を継続しました。加えて、利便性や操作性を向上させるため、まとめ買い機能の導入やビューアの改善を実施するなどUI（ユーザーインターフェイス）/UX（ユーザーエクスペリエンス）の向上に継続して取り組みました。海外展開では、中国の提携先を通じてコミックの配信を開始するなど販路の拡大に取り組みました。また、知的財産権の保護を目的に、中国政府機関などと共同で「アジア版權管理連盟」を設立しました。

このように主力の電子書籍配信サービスの成長戦略を進めた一方で、ソーシャルゲーム事業は事業戦略を見直し、自社開発による提供を終了しました。

③ 次期の見通し

日本経済は景気回復の兆しが見え始めている一方で、アジア新興国経済の減速懸念や金融不安などによる影響から、依然として先行き不透明な状況が続くと予想されます。

IT関連市場では、クラウド化が進展しスマートフォンやタブレットなどモバイル端末の業務利用が進むとともに、医療分野や第一次産業へのIT活用に加えグローバルにビジネスを展開する企業のIT化に対するニーズが高まっています。また、同端末を利用した電子書籍市場の成長が続いています。更には、モノがインターネットを介して繋がるIoT（Internet of Things）やウェアラブル端末、ビッグデータ、AI（人工知能）などへの関心が高まり、業種間の連携なども活発化し新たな事業が創出されるものと期待しています。

このような環境の中で、当社グループは中期経営計画（平成24年2月6日公表）の基本方針である、[環境変化へのスピーディな対応による“進化”]、[重点事業領域の業容拡大に向けた“進化”]、[“進化”を支える事業基盤の継続的強化]の下、ネットビジネス事業、ヘルスケア事業、GRANDIT事業を重点事業と位置付け、競争力の強化と業容の拡大に取り組み、成長に向けた投資を継続します。これにより、平成29年3月期の通期連結業績見通しは、売上高45,000百万円（当年度比11.6%増）、営業利益5,000百万円（同12.9%増）、経常利益5,000百万円（同9.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,000百万円（同311.8%増）と見込んでいます。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産は、投資有価証券の増加などにより、前期末と比較して3,090百万円増加し、31,619百万円となりました。負債は、データセンター関連の事業構造改革に伴う事業再編損失引当金の増加などにより、前期末と比較して2,858百万円増加し、10,471百万円となりました。また、純資産は、前期末と比較して231百万円増加し、21,148百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は11,943百万円となり、前期末より2百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主たる増減要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は4,169百万円（前期は3,462百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,450百万円（前期は3,146百万円）、減価償却費1,112百万円（前期は1,348百万円）およびデータセンター関連の事業構造改革に伴う事業再編損2,545百万円などにより増加し、法人税等の支払1,105百万円（前期は1,700百万円）などにより減少したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は3,579百万円（前期は1,830百万円）となりました。これは主にソフトウェアなど無形固定資産の取得による支出1,145百万円（前期は1,405百万円）および投資有価証券の取得による支出1,982百万円（前期は224百万円）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は576百万円（前期は574百万円）となりました。これは主に配当金の支払505百万円（前期は478百万円）によるものです。

③次期の見通し

中期経営計画達成に向けて、重点分野への設備・研究開発投資を図るとともに、キャッシュ・フロー重視の経営を推進します。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	66.1	67.6	68.7	73.0	66.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	56.6	84.7	82.4	100.0	135.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	384.9	303.1	473.5	1,637.8	3,545.3

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しています。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主価値を高める上で安定的な利益還元を重要な経営課題と考えています。資金需要のバランスを考慮の上、財務体質の強化と中長期的な事業拡大に必要な内部留保の充実を図るとともに、安定的な配当を行う方針です。

なお、当期の配当については、第34回定時株主総会に、1株当たり年間配当金22円をご提案申し上げる予定でございます。

また、次期の配当につきましては、第2四半期に1株当たり配当金10円、また期末に1株当たり配当金15円として、1株当たり年間配当金25円を予想しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある主たるリスクは以下のとおりです。なお、記載している事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。

①個人情報及び顧客の重要情報の保護について

当社グループは、一般消費者向けサービス事業において保有する個人情報、及びITサービス事業においてお預かりする個人情報を含むお客様の情報の保護を重要課題と位置付けており、情報セキュリティ管理の専任組織としてIT企画室の設置や、プライバシーマークの認証維持など適切な外部機関による審査、ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度の認証取得、および監査室による内部監査の実施など、管理体制の充実を図っています。また、万が一の情報漏洩に備えて保険の付保などの対策も講じています。

しかしながら、万が一これら情報の紛失や漏洩などが発生した場合には、当社グループの社会的信用の失墜や損害賠償請求などにより、当社グループの事業展開、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②業績の下期偏重について

当社グループの業績は、年度の節目となる第4四半期に偏重する傾向を有しています。これは、企業へのSI、パッケージ販売の検収、納品が第4四半期に集中することが主たる要因であり、検収、納品が翌期にずれ込む場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。この事業構造を是正し安定的な高収益構造を形成するためサービス事業の拡大を図るとともに、納品先に検収の分割を提案しています。

③投融資に関するリスクについて

当社グループでは、グループの業容拡大・成長を目指し投融資を実施していますが、当社保有有価証券の減損処理等必要な措置を適宜とることにより、投資先企業の事業成績が当社グループの業績に適切に反映されるよう注意を払っています。しかしながら、投資先企業の今後の業績によっては、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが事業上実施する設備投資、研究開発投資において、市場の需要動向が大きく変動した場合や、開発が遅延あるいは失敗した場合などには、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④大規模災害等が発生した場合について

当社データセンターは、高い耐震性と二重化/二系統化した電源・熱源設備などを備えており、コンティンジェンシープランに基づく安全性の高い体制を整えています。しかしながら、大規模災害等による通信網障害など、不慮の事態の発生可能性が皆無とは言えず、ネットワーク回線ルートの二重化や複数キャリアとの契約締結などにより、災害発生時のリスク低減を積極的に推進しています。なお、前出の「経営成績に関する分析」に記載のとおり、当社は自社保有のデータセンターを利用したサービス提供について平成29年6月末を目途に終了する予定です。

⑤システム構築業務に伴うリスクについて

当社グループでは、事業活動上の品質保証などについて、専任組織として品質マネジメント推進室を置きプロジェクトマネジメントの強化を推進しています。

しかしながら、複雑化・大型化・短期化化するシステム開発では、開発中の大幅な仕様変更などが発生し、計画どおりの品質を確保できない場合や開発期間の延長などによるコスト増加の可能性があります。最終的に案件が不採算化することがあります。また、顧客及び取引先等（以下顧客等）との認識の不一致などにより顧客等に損害が発生した場合、当

社グループが損害賠償義務を負う可能性があります。

これらの事由により、当社グループの業績、財務状況及び社会的評価などに影響を及ぼす可能性があります。

⑥親会社等との関係について

帝人株式会社は当社議決権の58.1%を所有する親会社です。

当社グループは同社グループの中でIT事業を推進するグループと位置付けられており、同社グループに対しては、情報通信システムの開発及びその運用サービスなどを提供しています。同社グループにおいて、当社グループは他の事業グループと類似した事業を営んでおらず、当社グループの自由な事業活動を阻害される状況にないと考えています。しかしながら、今後、同社グループの事業方針・戦略が変更された場合など、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社を含め国内9社、海外2社の計11社でインフォコムグループを構成しています。

当社グループは、企業、医療関係機関や公共、教育研究機関等に対して、情報システムの企画・開発・運用・管理などのITサービスを提供しています。また消費者に対して、スマートフォンや携帯電話向けのコンテンツ配信やeコマースなどのネットビジネスを展開しています。

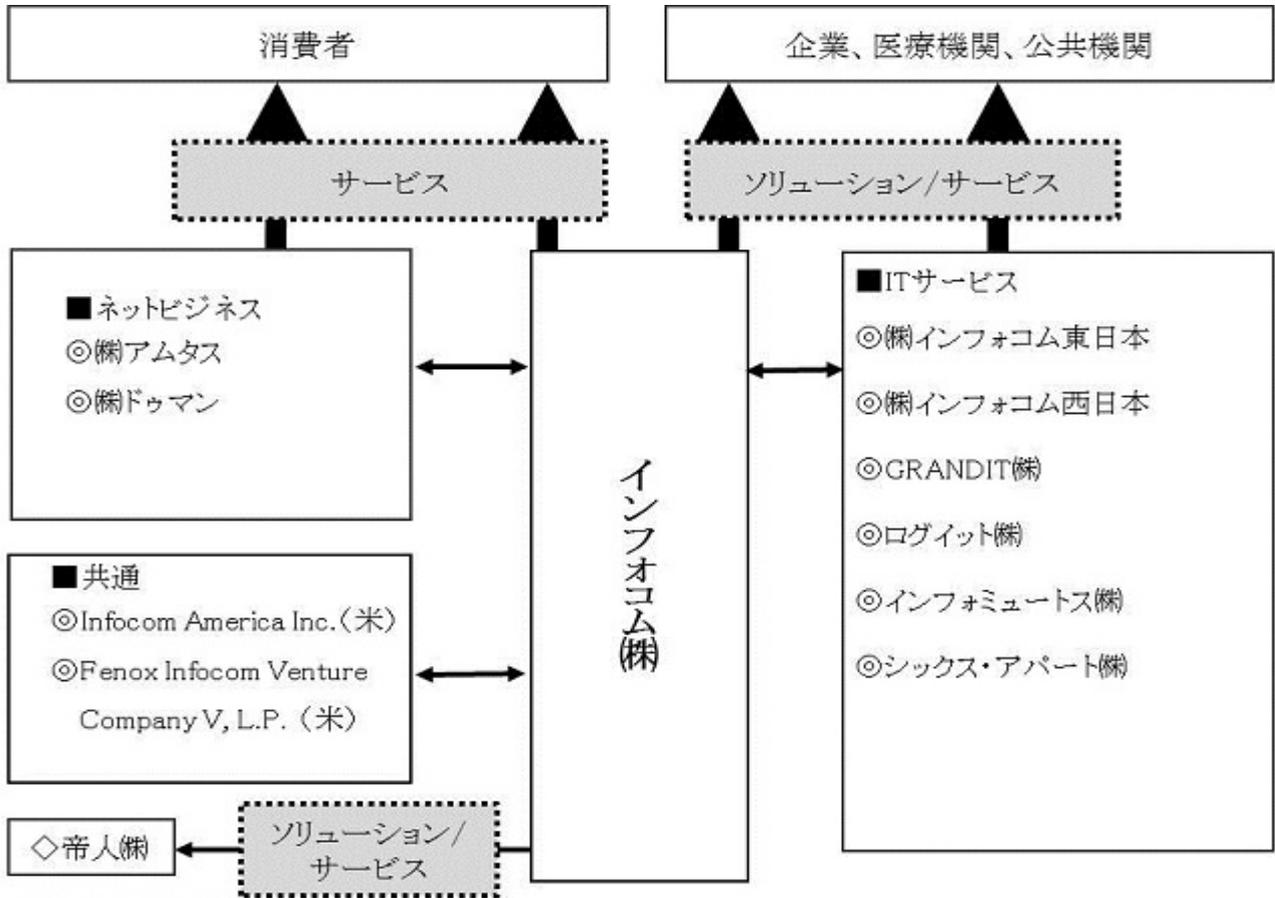
① ITサービス・セグメント

主要顧客企業のIT機能の一翼を担うとともに、医療機関向けなど分野に特化した自社開発製品の提供や、完全Web-ERP「GRANDIT®」をはじめとする付加価値の高いITサービスを提供しています。

② ネットビジネス・セグメント

話題作やオリジナル作品などを多数揃える電子コミック配信サービスを軸に、手軽に楽しめるスマートフォン向けアプリなどを提供しています。また、スイーツやグルメ商品などを販売するeコマースサイトを展開しています。

(事業の系統図)



(注) ◇印: 親会社
◎印: 連結子会社

(関係会社の状況)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (注)2	被所有割合	
(親会社)		百万円		%	%	
帝人株式会社 (注)1	大阪府 大阪市	70,816	事業持株会社	—	58.1	情報通信システムの 開発及びその運用サ ービスなどの受託、 事務所の賃借
(連結子会社)						
株式会社アムタス (注)3	東京都 渋谷区	100	スマートフォンや 携帯電話への電子 コミック配信サー ビスやスマートフ ォン向けアプリの 提供	100.0	—	ネットビジネス事業 に関する情報提供サ ービスの協業
株式会社インフォコム東日本	東京都 台東区	20	情報処理サービス、 ソフトウェアの開 発	100.0	—	情報処理サービスの 業務委託、ソフトウ ェアの開発委託
株式会社インフォコム西日本	大阪府 大阪市	80	ソフトウェアの開 発	100.0	—	ソフトウェアの開発 委託
GRANDIT株式会社	東京都 渋谷区	95	完全 Web-ERP の 開 発・販売	100.0	—	完全 Web-ERP の 開 発 受託と販売
ログイット株式会社	東京都 豊島区	100	音声および画像記 録システムなどの 開発・販売	100.0	—	音声録音システムな どの開発・販売の協 業
インフォミュートス株式会社	東京都 渋谷区	50	製薬企業/ヘルスケ ア業界向けCRM関連 事業	66.7	—	製薬企業/ヘルスケ ア業界向けCRM関連 事業の協業
シックス・アパート株式会社	東京都 港区	10	ブログ技術の開発、 関連の製品・サー ビスやコンサルテ ーションの提供	100.0	—	複数のウェブサイト をネットワーク化し 広告を配信するサー ビスなどの協業
株式会社ドゥマン	東京都 台東区	100	食品関連商材を中 心としたeコマース	71.0 (71.0)	—	eコマース事業の協 業
Infocom America Inc. (注)3	アメリカ合衆国 サンノゼ市	千米ドル 22,450	市場調査、事業企 画開発	100.0	—	北米のIT市場調査・ 事業企画委託
Fenox Infocom Venture Company V, L.P. (注)3	アメリカ合衆国 サンノゼ市	千米ドル 10,505	アーリーステージ 企業への投資	99.0 (99.0)	—	北米のITベンチャー 企業の発掘、事業展 開

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であり内数表示をしております。

3. 特定子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループとしてのシナジーの最大化とグループ一体経営を実現するため、グループ企業理念を「インフォコムグループは、ICTの進化を通じて社会のイノベーションに貢献する」と定め、以下の5つの経営方針に基づき経営活動を推進しています。

- ① 利益ある成長を持続して企業価値の向上を目指す。
- ② コンプライアンスを規範とした経営を行う。
- ③ 市場の変化や技術の進化へのスピーディな対応を行う。
- ④ 働き甲斐のある企業を志向し、社員の能力向上に努める。
- ⑤ 地球環境にやさしいグリーンITを目指す。

(2) 目標とする経営指標

経営の基本方針に基づき、連結売上高成長率と連結売上高営業利益率、また株主重視の観点から、株主資本当期純利益率（ROE）をそれぞれ重要な指標と考えています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2013年3月期を初年度とするインフォコムグループ中期経営計画では、2020年度の経営目標を連結売上高1,000億円、連結営業利益100億円と定め、その達成に向け、以下の基本方針の下、当社グループのスローガンである“United Innovation”に立ち返り、市場の変化に合わせて自ら“進化”し（=Innovation）その進化を“積み重ねていく事”（=United）で、グループ全体の成長を加速させ、より存在感のある企業グループとなる事を目指し取り組んでいます。

- ① 環境変化へのスピーディな対応による“進化”
 - ・ チャレンジ文化の醸成と新規事業・サービスの創出
 - ・ 市場変化、技術変化へのスピーディな対応
- ② 重点事業領域の業容拡大に向けた“進化”
 - ・ ネットビジネス、ヘルスケア領域での成長加速と企業向けITサービスの拡充・変革
 - ・ M&Aの積極的推進による成長加速
- ③ “進化”を支える事業基盤の継続的強化
 - ・ 顧客視点、品質視点を重視した業務プロセス革新
 - ・ 事業推進、グローバル視点での人財育成強化

◆中期経営計画の進捗状況

前出の「経営成績に関する分析」に記載の通り、ネットビジネス事業、ヘルスケア事業、GRANDIT事業の重点事業に投資し、事業基盤の整備などを継続的に進めました。

これらの重点事業を中心に、目標達成に向けて計画を推進しています。

【計数実績と目標】

(単位：億円)

	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期 (予想)	2017年 3月期 (目標)	2021年 3月期 (目標)
連結売上高	373	391	403	403	450	550	1,000
連結営業利益	35	36	36	44	50	50	100
連結営業利益率 (%)	9.4	9.4	8.9	11.0	11.1	9.1	10.0
ROE (%)	12.2	11.1	10.9	3.5	13.3	—	—

(4) 会社の対処すべき課題

①環境変化への対応力強化

スマートフォンなどモバイル端末の高度化や普及、クラウド化・サービス化の進展など、ITの利用シーンはますます多岐にわたっています。このような環境に対応していくため、従来の“IT”の枠にとらわれず、顧客へのサービス提供

という視点から、市場・顧客ニーズを先取りしたスピーディで付加価値の高いサービス提供を目指します。

一方で中長期的な成長に向け、技術力（商品・サービス開発能力、コンサルティング能力、開発手法）を基盤としたビジネスモデルを確立すべく、産学協同研究を含めた研究開発や当社グループの体制整備などの継続的対応を強化します。

②重点事業領域の業容拡大

中期重点分野であるネットビジネス事業、ヘルスケア事業、GRANDIT事業を中心に、新事業・サービスの立上げ・推進や戦略的提携、M&Aに積極的に取り組みます。ネットビジネス事業においては電子書籍配信サービスを中心としたコンテンツ提供の更なる業容拡大を、ヘルスケア事業においては医療機関向けコア事業の強化とともに、新規サービスの積極的展開を図ります。一方、競争優位を確保・持続できない事業については、縮小・撤退を検討し、重点事業領域への経営資源の重点配分により、経営基盤の強化を図ります。

③事業基盤の強化

顧客のニーズに合致する製品、サービスの提供を適正な品質、納期、価格により実現し、顧客満足度を向上させることが業容拡大の原点と認識しています。プロジェクト管理機能（採算管理、品質管理、進捗管理）の強化については一定の成果を挙げており、引き続き取り組みを進めます。今後は企画提案力を強化することにより、顧客視点に立った業務プロセスを改善します。

④優秀人材の確保、育成、強化

当社グループは知識集約型産業であり、国内の少子高齢化やグローバル化が今後進んでいく中で、優秀な人材の採用・育成が重要な課題と認識しています。そのような課題認識の下、インターンシップの実施などによる全国の大学との関係構築や留学生の採用、中途入社者の通年採用などの採用活動を進めるとともに、社員の計画的な育成を見据えた人事ローテーション、キャリアデザイン、各種研修教育など、組織と個人の可能性を引き出し、組織活性化に資する施策に取り組んでいます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

①親会社等の商号等

(平成28年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
帝人株式会社	親会社	58.1%	株式会社東京証券取引所 市場第一部

②親会社等の企業グループにおける当社の位置付け及び当社と親会社等の関係

帝人株式会社は、当社議決権の58.1%（直接所有）を所有する親会社です。

当社グループは、同社グループの中でIT事業を推進するグループと位置付けられており、同社グループに対しては、情報通信システムの開発及びその運用サービスなどを提供しています。同社グループにおいて、当社グループは他の事業グループと類似した事業を営んでおらず、当社の自由な事業活動を阻害される状況にないと考えています。

当社グループにおける同社グループとの取引は、個別協議により一般的取引と同様に取引条件を決定しています。

人的関係については、経営情報の交換などにより、当社が同社グループの一員として果たすべき役割の遂行を円滑化する目的で、当社代表取締役社長が同社のIT事業グループ長を兼任しています。また、同社執行役員1名が当社の非常勤取締役を兼任しており、同社常勤監査役1名が当社の社外監査役を兼任しています。

以上のような取引・人的関係がある一方、一定の重要事項について同社との事前協議を行うことのほかは、当社が事業活動を行う上での同社からの制約はなく、当社の経営判断について一定の自主性・独立性が確保されていると考えています。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しております。

将来のIFRS適用に備え、グループ決算体制や社内マニュアルなどの整備を進めており、その適用時期についても検討しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,945	11,940
受取手形及び売掛金	7,819	8,373
たな卸資産	323	274
繰延税金資産	942	1,205
その他	784	971
貸倒引当金	△0	△15
流動資産合計	21,814	22,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,979	2,760
減価償却累計額	△1,177	△1,299
建物及び構築物（純額）	1,801	1,461
機械装置及び運搬具	1	8
減価償却累計額	△1	△1
機械装置及び運搬具（純額）	0	6
工具、器具及び備品	1,489	1,549
減価償却累計額	△1,110	△1,143
工具、器具及び備品（純額）	378	405
土地	413	413
リース資産	791	890
減価償却累計額	△674	△708
リース資産（純額）	116	181
建設仮勘定	1	24
有形固定資産合計	2,713	2,493
無形固定資産		
ソフトウェア	2,109	2,285
のれん	49	33
その他	64	50
無形固定資産合計	2,223	2,369
投資その他の資産		
投資有価証券	599	2,575
関係会社株式	59	231
繰延税金資産	195	303
その他	922	895
投資その他の資産合計	1,777	4,006
固定資産合計	6,713	8,868
資産合計	28,528	31,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,453	3,107
リース債務	67	63
未払金	783	987
未払法人税等	867	932
未払消費税等	647	484
前受金	884	826
賞与引当金	1,017	1,109
受注損失引当金	—	12
事業再編損失引当金	—	1,887
その他	687	514
流動負債合計	7,408	9,924
固定負債		
リース債務	81	143
繰延税金負債	74	5
事業再編損失引当金	—	361
その他	46	36
固定負債合計	203	546
負債合計	7,612	10,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,590	1,590
資本剰余金	1,448	1,448
利益剰余金	18,523	18,746
自己株式	△820	△820
株主資本合計	20,741	20,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	33
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	89	38
その他の包括利益累計額合計	95	71
新株予約権	42	73
非支配株主持分	36	39
純資産合計	20,916	21,148
負債純資産合計	28,528	31,619

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	40,309	40,316
売上原価	22,278	22,026
売上総利益	18,030	18,290
販売費及び一般管理費	14,424	13,863
営業利益	3,606	4,427
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	53
持分法による投資利益	1	—
為替差益	31	36
パートナーシップ利益	29	35
その他	18	7
営業外収益合計	89	132
営業外費用		
支払利息	2	1
その他	0	0
営業外費用合計	2	1
経常利益	3,692	4,558
特別利益		
子会社株式売却益	175	—
事業譲渡益	0	—
特別利益合計	176	—
特別損失		
減損損失	397	303
固定資産売却損	25	—
固定資産除却損	43	158
事業再編損	133	2,545
関係会社出資金譲渡損	123	—
その他	—	99
特別損失合計	722	3,107
税金等調整前当期純利益	3,146	1,450
法人税、住民税及び事業税	1,169	1,160
法人税等調整額	△180	△441
法人税等合計	988	718
当期純利益	2,158	732
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△13	3
親会社株主に帰属する当期純利益	2,171	728

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,158	732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	27
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	20	△50
その他の包括利益合計	20	△23
包括利益	2,179	708
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,221	704
非支配株主に係る包括利益	△42	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,590	1,448	16,830	△820	19,048
当期変動額					
剰余金の配当			△478		△478
親会社株主に帰属する当期純利益			2,171		2,171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,693	—	1,693
当期末残高	1,590	1,448	18,523	△820	20,741

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6	0	39	45	26	243	19,363
当期変動額							
剰余金の配当							△478
親会社株主に帰属する当期純利益							2,171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△0	49	49	16	△206	△140
当期変動額合計	0	△0	49	49	16	△206	1,552
当期末残高	6	0	89	95	42	36	20,916

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,590	1,448	18,523	△820	20,741
当期変動額					
剰余金の配当			△505		△505
親会社株主に帰属する当期純利益			728		728
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	222	—	222
当期末残高	1,590	1,448	18,746	△820	20,964

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6	0	89	95	42	36	20,916
当期変動額							
剰余金の配当							△505
親会社株主に帰属する当期純利益							728
連結子会社株式の取得による持分の増減							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	△0	△50	△23	30	2	9
当期変動額合計	26	△0	△50	△23	30	2	231
当期末残高	33	△0	38	71	73	39	21,148

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,146	1,450
減価償却費	1,348	1,112
減損損失	397	303
事業再編損	—	2,545
株式報酬費用	16	30
のれん償却額	98	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	91
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9	—
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	12
受取利息及び受取配当金	△8	△53
支払利息	2	1
持分法による投資損益 (△は益)	△1	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△52	—
固定資産売却損益 (△は益)	25	—
固定資産除却損	43	158
売上債権の増減額 (△は増加)	155	△554
たな卸資産の増減額 (△は増加)	32	18
その他の資産の増減額 (△は増加)	△99	△126
仕入債務の増減額 (△は減少)	51	636
その他の負債の増減額 (△は減少)	23	△180
事業譲渡損益 (△は益)	△0	—
小計	5,157	5,476
利息及び配当金の受取額	7	43
利息の支払額	△2	△1
事業再編による支出	—	△244
法人税等の支払額	△1,700	△1,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,462	4,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△208	△241
無形固定資産の取得による支出	△1,405	△1,145
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△224	△1,982
関係会社株式の取得による支出	△59	△202
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	122	—
出資金の払込による支出	△121	—
差入保証金の差入による支出	△109	△41
差入保証金の回収による収入	174	22
事業譲渡による収入	0	—
その他	△0	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,830	△3,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△97	△68
配当金の支払額	△478	△505
非支配株主からの払込みによる収入	2	10
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△574	△576
現金及び現金同等物に係る換算差額	132	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,190	△2
現金及び現金同等物の期首残高	10,755	11,946
現金及び現金同等物の期末残高	11,946	11,943

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成27年6月15日)提出における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が0百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は0百万円減少しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ITサービス・セグメント」及び「ネットビジネス・セグメント」の2つを報告セグメントとしております。

「ITサービス・セグメント」は、携帯電話事業者、一般企業、医薬医療関係の機関や官公庁、教育研究機関のお客様向けに情報システムの企画・開発・コンサルテーションなどを通じ各種ITソリューションを提供するとともに、情報通信システムの企画・運用・管理等の各種サービスを提供しております。「ネットビジネス・セグメント」は、携帯電話やスマートフォンへのコンテンツ配信やeコマースなどのサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	ITサービス	ネットビジネス	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客に対する売上高	23,737	16,579	40,316	—	40,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	557	8	565	△565	—
計	24,294	16,588	40,882	△565	40,316
セグメント利益	2,471	1,956	4,427	△0	4,427
セグメント資産	16,890	7,322	24,212	7,406	31,619
その他の項目					
減価償却費	1,031	80	1,112	—	1,112
のれんの償却費	11	4	15	—	15
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,328	58	1,386	—	1,386

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

(2)セグメント資産の調整額7,406百万円は、本社管理部門に対する債権の相殺消去等4,873百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,280百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での現金及び現金同等物、管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	6,304	ITサービス及びネットビジネス
KDDI株式会社	5,170	ITサービス及びネットビジネス
ソフトバンク株式会社	4,114	ITサービス及びネットビジネス

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

(単位：百万円)

	ITサービス	ネットビジネス	全社・消去	合計
減損損失	256	47	—	303

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

(単位：百万円)

	ITサービス	ネットビジネス	全社・消去	合計
当期末残高	20	13	—	33

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	769円42銭
1株当たり当期純利益金額	26円64銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	26円56銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	728百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	728百万円
普通株式の期中平均株式数	27,340,000株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—
普通株式増加数	81,814株
(うち新株予約権)	(81,814株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	21,148百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	
(うち新株予約権)	73百万円
(うち非支配株主持分)	39百万円
普通株式に係る期末の純資産額	21,036百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	27,340,000株

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。